

2023年度 第4回 公立大学法人埼玉県立大学理事会 議事録

日 時 2023年8月28日(月) 10:00~11:00

会 場 本部棟大会議室(オンライン併用開催)

出席委員 田中理事長、星副理事長、磯田理事、伊藤理事、荻野理事、岡島理事、佐野監事、中野監事

出席教職員 林副学長兼学部長、田口学長補佐兼地域産学連携センター所長、常盤学生支援センター長、福田副局長、高柳調整幹兼総務担当部長、山口企画・情報担当部長、酒井施設管理担当部長、小原教務・入試担当部長、
【オンライン】
濱口研究開発センター長、延原情報センター所長、東高等教育開発センター長、滑川保健センター所長、山口高等教育開発センター副センター長、北畠地域産学連携センター副所長、田中共通教育科長、國澤看護学科長、山崎理学療法学科長、久保田作業療法学科長、河村社会福祉子ども学科長、廣渡健康開発学科長、濱口財務担当部長、関根研究・地域産学連携担当部長 今村学生・就職支援担当部長
【欠席】
金村研究科長

議事概要

【議事録確認】

理事長から前回の議事録が提示され、確認された。

第7号議案 教員の採用について

資料に基づき、星学長から説明した。

案のとおり、異議なく議決された。

主な発言は以下のとおり

・採用予定5名のうち1名は、昨年度お亡くなりになった教員の後任であり、来年4月採用予定ということだが、今年度1年間は講義等はどのように対応されているのか。

→時間をかけて良い人材を探したいという学科意向もあり、今年度は非常勤講師により対応している。

・健康情報科学専攻の採用について、応募資格の「健康情報学領域での教育経験を有する者」「企業において保健医療領域におけるDX業務の実務経験がある者」の両方を満たす人材はかなり限られ、採用は難しいのではないかと。

→ご指摘のように全国的に情報学関係の学部学科が増えており、採用しづらい状況にある。まずは実践的な仕事をなされている方を検討したい。

・健康情報科学専攻の採用の応募資格、「企業において保健医療領域におけるDX業務の実務経験がある者」は「企業等」と間口は広げてはどうか。

→専攻と検討して、最終判断したい。

・応募資格の項目はどのように決めているのか。例えば、採用⑤の口腔科学専攻については、「歯科衛生士免許取得後、歯科衛生士法第2条に規定する業務経験が4年以上あることが望ましい」とあるが、要件が厳しいのではないかと。

→各学科専攻の採用計画を提出いただき、学部長と検討の上、募集資格を定めている。業務経験の年数については、文部科学省等の規程に基づき決定している。

・実績はどのように確認をされているのか。

→基本的には、提出いただいた履歴書により確認している。実際にどのような仕事をやってきたかということは面接時に確認している。

・学生調査の結果をみると、教員の指導に関する項目も見受けられる。専門領域の研究実績も重要であるが、教育にあたって必要なコミュニケーション能力を重視した人物採用をお願いしたい。

- ・教授または准教授を採用するとあるが、教授として採用するか准教授として採用するかはどのように決めるのか。
→本人が教授と准教授のどちらの職で採用を希望するか選択して応募いただく。教授職で採用を希望される場合は、研究業績に加え、管理能力についても評価して判断をする。
- ・学科専攻の意向もあるとは思いますが、応募資格の表記については統一を図ってはどうか。
→指摘のように、ある程度統一が必要かと思う。

第8号議案 防災管理規程の改正について

資料に基づき、酒井施設管理担当部長から説明した。

案のとおり、異議なく議決された。

主な発言は以下のとおり

- ・規程を整えることも大切だが、実際の危機管理に際して、先に到着したものが責任者となって命令ができるような体制をしっかりと作っておくことが重要である。
- ・昨年度の災害対策本部規程を整備する際に、チェックすべきではなかったか。
→ご指摘のように各種規定やマニュアルの整合性については、タイムラグが生じないように留意していきたい。

報告事項1 オープンキャンパス開催結果について

資料に基づき、小原教務・入試担当部長から報告した

報告事項2 2023年度埼玉県立大学学生調査（在学生）の結果について

資料に基づき、山口企画・情報担当部長から報告した

主な発言は以下のとおり

・家庭の事情など様々であると思うが、フルタイムに近い時間を働く者もあり、全体としてアルバイトの時間が多いと感じた。
→所得水準の問題もあると考えている。基本的には国の制度になるが、経済的支援の対応をしていきたい。

・Q1-6、本学が志望校の1つとなることに「家族からの情報」が役に立ったと回答するものが多く、興味深いと思った。
→入学する前段階で親を特定できるわけではないので埼玉県民全体に対して、メディア露出などプレゼンスを高める広報活動が必要なのかと思う。学生の親は、保健医療福祉分野で働いている方も結構いる。

・Q3-3、ボランティア活動の割合が低いように感じる。ボランティア活動の機会を与えたり、紹介しているのかどうか聞きたい。
→地域活動支援プラットフォームを立ち上げ、学生とボランティアの連携促進を図っている。

・Q3-6、学年担任とのやり取りが0回なのが1，2割いて、残念である。
→年に2回は学生との面談の機会を必ず設けており、ほとんどの学生が面談しているはずである。前期の担任が3，4年生になった際に面談する場合もあるので、学生は担任ではない教員の面談を受けていると解釈して回答している可能性もある。

・学生のインターンシップ参加を単位認定する制度はあるのか。
→インターンシップには1日限りの会社説明会のようなものなど形態は様々であるが、文科省は、5日間以上従事して前後に教員が指導するようなものをインターンシップと定義している。本学において、全学的にインターンシップを単位認定することはしていないが、学科単位、例えば社会福祉学専攻では、前後に教員が指導をした場合は単位認定する扱いをしている。インターンシップは就職活動にとって、今後重要性が増してくると思うので、科目を設定していく必要があるかと考えている。

・就職講座やキャリア相談のアンケートについては、利用していない人の声をどのように拾っているのか。
→就職講座は880名が受講、キャリア相談は1310件を実施している。未利用者に対するアンケートは現状実施していない。(※理事

会終了後に回答)

報告事項3 本学に対する訴訟について
非公開にて、報告を行った。

報告事項4 2023埼玉県立大学FACTBOOKについて
資料配付した。

以上